

事業の概要

所管課	環境経済部農林課		
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施 策
	第3章 元気創造都市	11 農業	03 農空間の多面的な機能の充実を図る
事業：農地・農業用施設災害復旧事業			整理番号 0248
目的	災害により被害を受けた農業用施設(水路、農道、ため池等)及び農地の復旧を行う。		
目標	災害により被災した農業用施設、農地の復旧を行う。		

評価

平成27年度		平成26年度	
総合評価	A	総合評価	B
妥当性	A	妥当性	A
効率性	A	効率性	A
有効性	A	有効性	B
施策に対する貢献度	A	施策に対する貢献度	A
評価理由	営農に支障とならない時期までに工事による復旧ができた。 災害により被災した農地・農業用施設を工事により復旧ができ、営農基盤の回復ができる。		
今後の方向性	災害により被災した農地・農業用施設の復旧方法の提案や事業化を継続して実施する。		

事業費(決算額)・財源

		平成27年度	平成26年度	増 減
事業費(決算額) (千円)		4,350	34,417	-30,067
財源内訳	一般財源 (千円)	185	961	-776
	国府支出金 (千円)	2,504	15,503	-12,999
	地方債 (千円)	300	10,300	-10,000
	その他特定財源 (千円)	1,361	7,653	-6,292

コスト情報・従事職員数

		平成27年度	平成26年度	増 減
総コスト (千円)		8,513	39,292	-30,779
内訳	事業費(決算額) (千円)	4,350	34,417	-30,067
	人件費 (千円)	3,876	4,823	-947
	公債費 (千円)	287	52	235
参考	一人あたり (円)	78	356	-278
	世帯あたり (円)	180	830	-650
	職員数 (人)	0.50	0.60	-0.10
	再任用職員数 (人)	0.00	0.10	-0.10

## 農地・農業用施設災害復旧事業

平成26年8月の台風及び豪雨、平成27年8月の豪雨等により被害を受けた農地及び農業用施設の復旧を行った。

### 1. 農地・農業用施設災害復旧事業

豪雨により被害を受けた農地及び農業用施設の農業生産基盤の回復を図るため、災害復旧事業を実施した。

(単位：円)

工事名	工事概要	工事費	財源内訳		
			国府補助金	地元分担金	一般財源等
1/638 加賀田農地復旧工事	施工延長 L=8.5m ブロック積擁壁工 A=19 m <sup>2</sup>	1,401,840	1,083,672	169,100	149,068
2/638 加賀田農地復旧工事	施工延長 L=6.5m ブロック積擁壁工 A=16 m <sup>2</sup>	918,000	794,070	123,900	30
3/638 石仏農地復旧工事	施工延長 L=5.5m 盛土法面工 A=37 m <sup>2</sup>	723,600	625,914	97,600	86
クレハシ水路法面復旧工事	立体ジオセル工 A=8 m <sup>2</sup> L=3.1m 水路工(PU150) L=7.8m	766,800	—	76,600	690,200
タカヤマ水路復旧工事	施工延長 L=5.0m PNC板設置工 L=5.0m 水路復旧工(PU180)L=5.0m	540,000	—	54,000	486,000
合計	5件	4,350,240	2,503,656	521,200	1,325,384

所管課	環境経済部農林課		
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施 策
	第3章 元気創造都市	12 林業	01 安定的な林業経営を支援する
事業：林業施設災害復旧事業			整理番号 1266
目的	災害により被害を受けた林業施設(林道)の復旧を行なうことで、被害の拡大を未然に防ぐとともに通行の安全を確保する。		
目標	災害により被災した林業施設の復旧を行う。		

評価

平成27年度		平成26年度		
総合評価	A	評価理由 復旧工事により、安全に林道を通行できるようになった。	総合評価	A
妥当性	A		妥当性	A
効率性	A		効率性	A
有効性	A		有効性	A
施策に対する貢献度	A	評価理由 災害により被災した林道を工事により復旧ができ、機能回復により林道の安全性が保たれる。	施策に対する貢献度	A
今後の方向性	森林所有者や森林組合と連絡を密にし災害の早期発見に務め、災害に対しては、適切な事業手法、工法を選択し、迅速な復旧をめざすとともに、災害を未然に防止するために、日常の林道機能維持管理を実施する。			

事業費(決算額)・財源

		平成27年度	平成26年度	増 減
事業費(決算額)		(千円) 12,945	10,682	2,263
財源内訳	一般財源	(千円) 1,676	0	1,676
	国府支出金	(千円) 0	2,221	-2,221
	地方債	(千円) 7,200	5,300	1,900
	その他特定財源	(千円) 4,069	3,161	908

コスト情報・従事職員数

		平成27年度	平成26年度	増 減
総コスト		(千円) 16,295	12,786	3,509
内訳	事業費(決算額)	(千円) 12,945	10,682	2,263
	人件費	(千円) 3,101	1,857	1,244
	公債費	(千円) 249	247	2
参考	一人あたり	(円) 149	116	33
	世帯あたり	(円) 345	270	75
	職員数	(人) 0.40	0.20	0.20
	再任用職員数	(人) 0.00	0.15	-0.15

## 林業施設災害復旧事業

平成25年の台風による豪雨により被災した林業用施設の機能回復を図り、車両通行の安全性の確保や、森林施業、木材生産の回復を図る観点から、林道の災害復旧工事を実施した。

### 1. 林業施設災害復旧工事

平成25年の台風による豪雨により林道路肩法面が崩壊し、車両が安全に通行することが困難になった林道の機能回復を図るため、災害復旧事業を実施した。

(単位：円)

工 事 名	工 事 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国府補助金	地元分担金	一般財源等
林道砥石谷線 災害復旧工事	全体施工延長 L=25m 1号箇所 施工延長 L=9m ブロック積擁壁工 A=11 m <sup>2</sup> コンクリート路面工 A=24 m <sup>2</sup> 2号箇所 施工延長 L=16m 補強土壁工 A=69 m <sup>2</sup> ブロック積工 A=9 m <sup>2</sup> コンクリート路面工 A=42 m <sup>2</sup> 法面工 A=106 m <sup>2</sup>	11,082,960	—	1,108,200	9,974,760
林道地獄谷線 災害復旧工事	施工延長 L=11m かごマット工 A=40 m <sup>2</sup>	1,861,920	—	186,100	1,675,820
合 計		12,944,880		1,294,300	11,650,580

所管課	都市づくり部道路課		
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施 策
	第4章 安全安心都市	09 道路	02 道路環境を向上させる
事業：道路橋梁災害復旧事業			整理番号 0314
目的	風水害等により被災した道路施設の機能回復を図る。		
目標	風水害等により被災した道路の機能回復のため、過年度及び当該年度の被災箇所にて緊急を要する箇所の復旧を目指す。		

評価

		平成27年度	平成26年度
総合評価	総合評価	A	—
	妥当性	A	—
	効率性	A	—
	有効性	A	—
施策に対する貢献度	評価理由	平成27年度においては7月の台風11号の降雨のため市道下里大野線の一部が崩壊したが、本事業により早急に対応することにより、一般交通の確保を図ることが出来た。	
	施策に対する貢献度	A	—
今後の方向性	評価理由	市民生活に密着する道路の災害復旧工事は、市民生活に非常に貢献している。	
道路の災害は無いに越したことはないが、発生した場合には今後とも、本事業により早急に対応していく。			

事業費(決算額)・財源

		平成27年度	平成26年度	増 減
事業費(決算額)		3,810	0	3,810
財源内訳	一般財源	1,510	0	1,510
	国府支出金	0	0	0
	地方債	2,300	0	2,300
	その他特定財源	0	0	0

コスト情報・従事職員数

		平成27年度	平成26年度	増 減
総コスト		5,164	0	5,164
内訳	事業費(決算額)	3,810	0	3,810
	人件費	775	0	775
	公債費	579	0	579
参考	一人あたり	47	0	47
	世帯あたり	109	0	109
	職員数	0.10	0.00	0.10
	再任用職員数	0.00	0.00	0.00

## 道路橋梁災害復旧事業

山間部の道路においては、台風の降雨や近年多く発生している集中豪雨が原因となって、道路上への山側からの崩落土砂の堆積、また道路本体の崩落並びに冠水等により一般の通行が不可能となる場合がある。

本事業は、災害により通行が不可能、あるいは通行が危険となった道路の早急な機能復旧を行うことにより、市民生活の安全・安心を確保するものである。

道路災害は必ずしも毎年発生するわけではないが、発生した場合には早急な対応が求められる。

平成27年度においては、7月の台風11号の影響で市道下里大野線の一部区間が崩落し、車両の通行が不可能となったため応急復旧工事を含む復旧工事を実施した。

### 1. 災害復旧工事の実施

下記のとおり応急復旧工事にて一般の通行を確保し、その後本復旧工事を実施した。

	工 事 名	工 事 費 (円)	工 期	工 事 概 要
1	市道下里大野線崩土撤去応急復旧工事	1,085,400	H27.7.18 ～ H27.8.28	施工延長L=4.5m 崩土撤去工 1式 路肩応急復旧工 1式
2	市道下里大野線災害復旧工事	2,724,840	H28.1.8 ～ H28.3.25	施工延長L=15.0m ブロック積工 A=46.4㎡ アスファルト舗装工 A=32.3㎡ ガードレール設置工 L=16.0m

所管課	都市づくり部公園河川課		
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施 策
	第4章 安全安心都市	05 治山・治水	03 河川災害を防止する
事業：河川等災害復旧事業			整理番号 0341
目的	台風や梅雨時の集中豪雨等の異常気象により、被災した河川等の機能回復を行う。		
目標	被災箇所を復旧することにより、流路機能の回復を行う。		

評価

平成27年度			平成26年度		
総合評価	A	評価理由 被災した箇所の復旧工事を実施し、河川機能の回復を図れた。	総合評価	B	
妥当性	A		妥当性	A	
効率性	A		効率性	A	
有効性	A		有効性	B	
施策に対する貢献度	A	評価理由 災害の発生防止に寄与している。	施策に対する貢献度	A	
今後の方向性	被災した箇所を迅速に把握し、適切な災害復旧工事を行う。				

事業費(決算額)・財源

		平成27年度	平成26年度	増 減
事業費(決算額) (千円)		1,810	4,028	-2,218
財源内訳	一般財源 (千円)	536	4,028	-3,492
	国府支出金 (千円)	0	0	0
	地方債 (千円)	0	0	0
	その他特定財源 (千円)	1,274	0	1,274

コスト情報・従事職員数

		平成27年度	平成26年度	増 減
総コスト (千円)		4,345	7,101	-2,756
内訳	事業費(決算額) (千円)	1,810	4,028	-2,218
	人件費 (千円)	2,535	3,073	-538
	公債費 (千円)	0	0	0
参考	一人あたり (円)	40	64	-24
	世帯あたり (円)	92	150	-58
	職員数 (人)	0.30	0.40	-0.10
	再任用職員数 (人)	0.10	0.00	0.10

## 河川等災害復旧事業

準用河川及び普通河川において、集中豪雨等の異常気象により被災した箇所の災害復旧工事を行うことで、河川の機能回復が図れた。

### (1) 準用河川及び普通河川の災害復旧工事

工 事 名	金額 (円)	工 事 期 間	工 事 概 要
普通河川天見川応急復旧工事	535,680	H27.5.19~H27.7.20	施工延長 L=10.0m 土砂・高木撤去工 一式 法面保護工 一式
準用河川加賀田川災害復旧工事	1,274,400	H27.5.8~H27.7.31	施工延長 L=3.2m 土工 一式 ブロック積護岸工 A=19.0m <sup>2</sup>
計	1,810,080		